

## 坂井豊貴著『多数決を疑う 社会的選択理論とは何か』岩波新書（2015年）

先月、イギリスにおいて実施されたEU離脱を問う国民投票では、国論を二分した状態のまま選挙に突入し、結果、離脱派がわずかに半数を上回り、イギリスはEUを離脱することとなった。しかし、選挙後の報道によれば、敗北した残留派からは再投票の実施を求める運動も広がっている。多数決にもとづく意志集約によって離脱という結論は出されたものの、それは世論における合意形成の結果とはほど遠く、残留派と離脱派の溝は深まったままとなっている。

多数決は自然な意志集約の手段としてみなされ、その結果は僅差であれ、正統性を付与されたものとして取り扱われる。“多数決の結果だから”と。

しかし、多数決による意志集約には本質的な問題があることを著者は指摘する。「多数決ほど、その機能を疑われないまま社会で使われ、しかも結果が重大な影響を及ぼす仕組みは、他になかなかない」、「多数決を安易に採用するのは、思考停止というよりも、もはや文化的奇習の一種である」と、多数決に対する既存観念を一蹴する。そして、「社会制度は天や自然から与えられるものではなく、人間が作るものだ。人間は自由なものとして生まれたが、至る所で鉄鎖につながれている、トルソーは述べた。未来を描き、いまある現実とあるべき姿を明確に区別するという。現行制度が与える固定概念がいかに強くとも、それはまぼろしの鉄鎖に過ぎない」と、まぼろしの鉄鎖（多数決）からの決別、そして、より適切な意志集約の手法の採用を求めている。

多数決の弊害として本書で指摘されているのが「『票の割れ』にひどく弱い」という点である。そして、『票の割れ』は、「なぜ少数派が多数派の意見に従わねばならないのか」という「多数決をめぐる最大の倫理的課題」をより顕在化させることとなる。

具体的な事例として、2000年のアメリカ大統領選が取り上げられている。同選挙における候補者は、共和党のジョージ・W・ブッシュ、民主党のアル・ゴア、そして、途中から立候補した「第三の候補」、弁護士の社会活動家であるラルフ・ネーダーである。「第三の候補」であるネーダーの登場以前、世論調査は「ゴアが有利」としていた。しかし、ネーダーの登場により、「ネーダーはゴアの支持層を一部奪うことになり、ブッシュが大統領として選出されることになる。

この例では、多数決にもとづく選挙結果ではブッシュが“多数”となる。しかし、ペア勝者規準（候補者をペアごとに比較）、すなわち、ブッシュ対ゴアの二択としたのならば、ゴアが“多数派”であった（と予想される）。著者はこの事例をもとに多数決について、「多数派に有利そうだが、必ずしもそう働かぬわけではない。とはいえず少数意見を汲み取る方式でもない。」とその問題点を指摘する。

また、ペア勝者規準を満たさなくとも“多数”となれる方式のもとでは、候補者にとって「万人に広く配慮したくとも、一番に支持してもらえないと票に結び付かない」ということになる。つまり、多数決はその方式の性質ゆえに、意志集約をつうじて「人々の利害対立」、「社会の分断」をより深刻化させかねないリスクを構造的に有していることも指摘されている。

本書では、多数決以外の意志集約の方式として、ボルタルール、スコアリングルール、自由割り当てルール、コンドルセ・ヤングの最尤法、決選投票付き多数決、繰り返し最下位消去ルールを取り上げ、それぞれの利点、欠点を社会的選択理論の枠組みを用いて検討していく。最終的にはよりベターな方法として、ボルタルールを小選挙区制のもとでの国会議員選挙、自治体の首長選挙に採用することを提起する（ボルタルールとは、例えば選択肢が3つの場合、個々の投票者が、1位、2位、3位の順を決め、それぞれ3点、2点、1点を加点し、すべての投票者による点数の総和にもとづいて多数を決める方式）。この方式のもとでは、有権者の賛否が割れるような候補者が多数を得ることは困難となる。

満場一致との距離が近い意志集約の実現。これは、政治の世界のみならず、労働組合の組織運営においてもめざされるべき目標である。個々の組合員の結集が組織力の源泉となっている労働組合ではより切実な課題ということもできる。本書は社会的選択理論をベースとした学術的要素のある書籍である。しかし、その内容は、民主的な組織運営のあり方を模索していくさいに参考となりうる実践的な分析を数多く含んでいる。（小熊 信）